

## 事業名：狩野川水系直轄砂防事業

意見・質問	回答
費用対分析における観光被害軽減効果について、前回評価時には便益を計上しておらず、今回は便益を計上しているのは何故か。	観光被害軽減効果については、マニュアルでは計上できるとの記述であることから、前回評価時は計上していなかったが、他事業との整合性も考慮し計上している。
完成後に土砂流出があれば砂防堰堤に土砂が溜まることになる。その後の土砂災害軽減効果はどうか。 また、その効果を回復するために土砂撤去などの作業が必要であれば、そのような費用をどのようにCに含めているのか。 あるいはその効果が減少したままの場合、どのようにBを減じているのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不透過型砂防堰堤に土砂が溜まった場合は、土砂が溜まったとしても堰堤上流側では川の勾配が緩くなり川幅も広がるため、水が流れる速度が遅くなる効果がある。また、計画上、除石管理型砂防堰堤に位置づけている堰堤は、必要に応じて除石を行い、土砂災害軽減効果を維持します。</li> <li>・除石費用は維持管理費として計上している。</li> <li>・効果は減少しないため、Bは減じていない。</li> </ul>

## 事業名：安倍川水系直轄砂防事業

意見・質問	回答
費用対分析における交通途絶被害軽減効果について、前回評価時には便益を計上しているが、今回は「0」となっているのは何故か。	前回評価時から、より実態に近い迂回ルート及び交通量に見直したことにより0.0億円となった。 (交通途絶被害軽減効果は0.043億円だが、四捨五入により0.0億円と記載している。)
p.4とp.5の右下の2つの図は同じ範囲を表していると思われるが、p.5は施設の配置が示されているので重要施設の被害軽減効果を、p.4は被災範囲が狭まる効果を示しているのか。 つまり、それぞれの施設で発現する効果が異なることを示したいのか？	p.4、p.5は共に氾濫被害の軽減効果を示しており、p.4は保全対象を、p.5は保全対象の中でも防災上、特に留意すべき要配慮者利用施設・避難所の軽減効果を示したもの。 これらの被害軽減効果は直接被害軽減効果として計上している。

## 事業名：一般国道23号 岡崎バイパス、蒲郡バイパス、豊橋バイパス、豊橋東バイパス

意見・質問	回答
再設計等により、工期に遅れは生じないか。	再設計等の実施時期に関しては、事業進捗に合わせて行っているところであり、工期への影響はありません。なお、各種関係機関協議・調整に時間を要することなどから、事業期間の延伸を行っております。

事業名：三河港 神野地区 国際物流ターミナル整備事業

意見・質問	回答
<p>三河港における取扱貨物量の将来推計において、木質ペレットを新規貨物として一定量見込んでいるが、バイオマス発電が持続的に実施されるか懐疑的であるため、予測根拠を説明されたい。</p>	<p>立地予定の企業からは、発電事業実施にあたり稼働開始後の使用燃料を長期的に確保すると聞いており、取扱貨物量の将来推計において一定量見込んでいます。</p>
<p>三河港における取扱貨物量について、7万TEUと将来推計しているが、推計値に届かないことも考えられるので、感度分析を教えてください。</p>	<p>需要推計にあたっては、需要の振れ幅を想定し、「±10%」での試算を行っています。このうち、需要量が10%下がった場合（6.3万TEU）では、B/Cが1.1となるものと試算しています。</p>
<p>モニタリング・影響分析に係る調査の実施により、4億円の増額をしているが、調査費としては高額に感じるので、内訳を教えてください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業資源の重要な海域であることから、生物調査では採取した稚貝等に対して、また、餌環境調査では採取した動植物プランクトンに対して、種類の選別、数量、大きさの測定等といった通常の港湾整備に伴う環境調査以上に調査項目を増やしています。調査においては、海上での試料採取に係る費用（潜水土、採取用器具、船舶等）と運搬、各種分析に係る費用が必要となります。</li> <li>・ 影響分析では、生物生息環境の変化と水温や塩分濃度等の多数の要素を考慮した要因分析をすることとしております。</li> <li>・ 防波堤整備の進捗に応じた変化を把握するため、これらの調査を毎年度実施することとしております。</li> </ul>
<p>費用対効果分析において、残事業のB/Cが前回評価時と比較して下がっているのは何故か。</p>	<p>今回の事業費の見直しを残事業の費用に反映させているため、説明資料P.8「7. 評価のまとめ (1) 事業の投資効果」にありますとおり前回評価時よりも残事業における費用（C）が増加（前回23億円→今回38億円）することとなり、残事業B/Cの数値が下がっています。</p>